



# 平成17年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 新生銀行  
コード番号 8303

平成17年5月24日  
上場取引所 東証市場第一部  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shinseibank.com>)

代表者 役職名 代表執行役員兼社長 氏名 八城 政基

問合せ先責任者 役職名 財務管理部次長 氏名 内山 淳 TEL (03)5511-5111

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

特定取引勘定の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	248,641	(44.3)	54,454	(14.9)	67,435	(1.6)
16年3月期	172,359	(14.3)	47,391	(39.4)	66,404	(25.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	46 78	34 98	15.1	0.7	21.9
16年3月期	46 03	32 75	17.0	0.7	27.5

(注) 持分法投資損益 17年3月期 1,762百万円 16年3月期 506百万円  
 期中平均株式数(連結) 普通株式 第2回甲種優先株式 第3回乙種優先株式  
 17年3月期 1,358,529,854株(自己株式控除後) 74,528,000株 600,000,000株  
 16年3月期 1,358,537,395株(自己株式控除後) 74,528,000株 600,000,000株  
 会計処理の方法の変更 有(別添連結貸借対照表の注記7.参照)  
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 平成15年7月29日付をもって、普通株式2株を1株に併合しております。このため16年3月期の期中平均株式  
 数等は期首に併合があったものとして算出しております。  
 <16年3月期中の発行済株式数の増減> <株式の種類> <株式数の増減> <資本金の増減>  
 株式併合(2株 1株)による減少 普通株式 1,358,537,606株 -  
 (平成15年7月29日) (自己株式数控除前)

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本 比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	8,576,328	786,667	9.2	329 65	(速報値) 11.77
16年3月期	6,343,755	730,000	11.5	287 94	21.13

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 第2回甲種優先株式 第3回乙種優先株式  
 17年3月期 1,358,523,191株(自己株式控除後) 74,528,000株 600,000,000株  
 16年3月期 1,358,536,000株(自己株式控除後) 74,528,000株 600,000,000株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	213,048	300,798	92,793	162,226
16年3月期	343,431	412,178	50,560	157,178

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 76社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 9社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 27社 (除外) 2社 持分法(新規) 5社 (除外) - 社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	250,000	28,000	28,000
通期	510,000	62,000	63,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 52銭

上記の予想は、当行の経営方針・財政状況を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(参考)

「1. 17年3月期の連結業績」指標算式

$$\text{1株当たり当期純利益} \quad \dots\dots\dots \frac{\text{連結損益計算書上の当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{*2}}$$

$$\text{潜在株式調整後1株当たり当期純利益} \quad \dots\dots\dots \frac{\text{連結損益計算書上の当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1} + \text{当期純利益調整額}^{*3}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{*2} + \text{普通株式増加数}}$$

$$\text{株主資本当期純利益率} \quad \dots\dots\dots \frac{\text{連結損益計算書上の当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\{(期首株主資本 - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2}$$

$$\text{1株当たり株主資本} \quad \dots\dots\dots \frac{\text{連結貸借対照表の資本の部の合計額} - \text{控除する金額}^{*4}}{\text{期末発行済普通株式数}^{*2}}$$

「2. 18年3月期の連結業績予想」指標算式

$$\text{1株当たり予想当期純利益} \quad \dots\dots\dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}^{*2}}$$

- \*1. 優先株式の配当金総額
- \*2. 自己株式を除く
- \*3. 当行の優先株は転換社債型であることから、優先株式の配当金総額
- \*4. 優先株式発行金額及び利益処分による優先株式配当額

## 1. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、平成17年3月31日現在、当行、連結子会社（株式会社アプラス、昭和リース株式会社等76社）及び関連会社（持分法適用会社。シンキ株式会社、BlueBay Asset Management Limited等9社）で構成され（\*）、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務など総合的な金融サービスに係る事業を行っております。当行連結決算におきましては、子会社76社を連結し、関連会社9社に持分法を適用しております。

（\*）他に非連結子会社75社あり

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

### 〔銀行業務〕

当行の本店のほか国内支店、一部の連結子会社及び一部の関連会社（持分法適用会社）において、預金業務、債券業務、貸出及び債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、証券化業務、クレジットトレーディング業務、ノンリコースファイナンス業務、M & A業務、企業再生業務、ノンバンク・ビジネス業務などを行っております。

また、海外子会社Shinsei Bank Finance N.V.において、中長期債発行業務を行っております。

### 〔証券業務〕

国内子会社の新生証券株式会社において、証券化業務、債券引受販売業務などを行っております。

### 〔信託業務〕

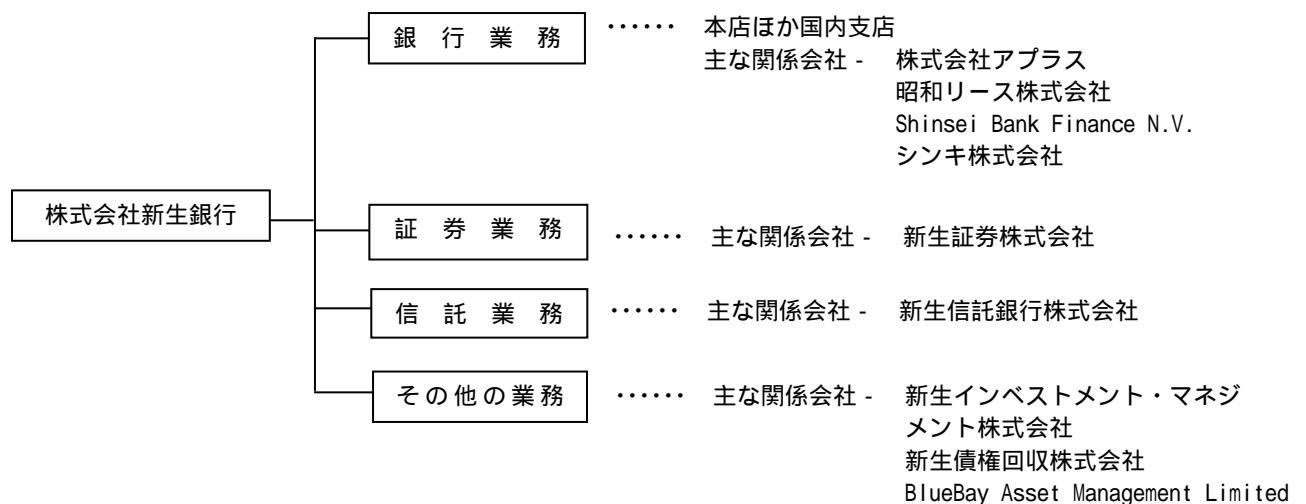
国内子会社の新生信託銀行株式会社において、金銭債権信託業務、有価証券信託業務、特定金外信託業務などを行っております。

### 〔その他の業務〕

国内子会社の新生インベストメント・マネジメント株式会社において、投資信託委託業務、投資顧問業務などを、同じく、国内子会社の新生債権回収株式会社において債権の管理回収業務を行っております。

また、関連会社（持分法適用会社）のBlueBay Asset Management Limitedにおいて資産運用業務を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。（ は連結子会社、 は持分法適用会社）



なお、当行グループの事業を顧客別に区別すると、法人向けのインスティテューショナル・バンキング部門と、個人向けのリテール・バンキング部門に大別されております。これら両部門の業務内容につきましては、「2. 経営方針」の「4. 中長期的な会社の経営戦略」をご参照ください。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当行は平成13年4月に以下のとおり「企業理念」を制定し、当行の経営目標実現のために全行員への周知徹底を図っております。

お客様の真のニーズをもとに、いづれにもまさる金融サービスを提供します。

それが我々の良好な収益の源泉となり、株主価値を高めます。

適切なリスクを取っていきます。

適切なリスクとは、収益、資本、人的能力、内部管理体制に見合ったものであり、かつ合理的に把握されるものです。

常に内部管理の行き届いた業務運営を行います。

それによって不測の事態を未然に防ぎます。責任の明確化、適切な権限委譲と職責の分離、定期的な見直し、有効な牽制機能をもつバランスのとれた体制を、必ず確保していきます。

掘り下げた分析と柔軟な思考をもって、決定とその実行を最大限のスピードで行います。

偏見をもったアプローチ、先送り、優柔不断は許されません。あらゆる決定は、分析を踏まえた合理的なものでなければなりません。

常に法規制、内部ルールを遵守します。

誠実で信頼性のある企業倫理を持ち、透明性の高い健全な業務を行い、社会に対する責任を果たします。

職員全員にとって働きがいのある職場を創造します。

そこでは全員がプロフェッショナルとしてそれぞれの能力を発揮でき、能力を一層磨くチャンスが与えられ、公正に評価され、また正当な待遇が得られます。

当行の重要な経営目標は、新しいタイプの健全で機動性・収益性の高い金融機関として、金融業界の中でユニークかつ確固たる地位を確立するとともに、21世紀のわが国経済・産業の発展に重要な貢献をしていくことであり、また、お客様との長期的な信頼をベースとして、お客様のお役に立てる有益な金融サービスを提供していくことで、お客様の満足度を高め、お客様の繁栄に貢献していくことにあります。

この目標を実現するため、事業法人、金融法人、個人等のお客様との良好な関係をベースとした伝統的な金融サービスの提供に加え、リテール・バンキング業務への注力を行うとともに、これまで外資系金融機関だけが主な担い手であった先進的業務、新金融分野へ積極的に取り組むことで、お客様へのサービスを飛躍的に拡充し、新しいタイプの金融サービス業を目指してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

配当方針といたしましては、優先株式については所定の配当を支払うほか、普通株式の配当につきましては、収益動向等の経営成績やその将来の見通しを踏まえたグローバルスタンダードに基づく収益配分を基本方針と考えておりますが、安全性や内部留保とのバランスにも留意して決定してまいりたいと考えております。

### 3. 投資単価の引き下げに関する考え方及び方針等

当行株式投資単位の引下げにつきましては、株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果等を勘案のうえ、直ちに実施すべき状況にはないと考えておりますが、上記諸要素の推移や今後の投資家ニーズを考慮し、適宜検討を行っていく所存であります。

#### 4. 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成12年3月に民間銀行として再スタートして以降、資産内容を健全化し財務体質の強化を図るとともに、債券・預金・貸出・内国為替・外国為替・有価証券投資・デリバティブ等の従来からの伝統的な銀行業務に加えて、収益基盤の多様化、安定化を図るために、投資銀行業務とリテール・バンキング業務を拡充・強化してまいりました。

当行は、財務の健全性を維持し、長期的・安定的な収益の計上を実現することを経営目標の根幹に据えておりますが、そのために当行は、以下の戦略を中心に、伝統的な預貸業務中心の運営といった過去の金融慣行・枠組みにとらわれることなく、お客様のニーズの変化に合わせ、新しく、かつ競合相手より優れた商品・サービスを提供してまいります。

・法人業務においては、投資銀行業務を推進する金融商品部門と顧客担当の法人部門を「インスティテューショナル・バンキング部門」として有機的に融合し、お客様の有する事業・財務上の様々なニーズに最適なソリューションを迅速に提供する体制を整えました。同部門では、伝統的な融資業務に加え、手数料収入を中心とする非金利収入を継続的に増やすべく、証券化、クレジットトレーディング、ノンリコースファイナンス、M&A、企業再生などの投資銀行業務を積極的に推進しております。

証券化：お客様又は当行の保有する資産を裏付けとする証券を発行し、資金を調達する業務であります。

当行は、債券引受販売業務などを行う新生証券株式会社や、金銭債権信託業務などを行う新生信託銀行株式会社、債権の管理回収業務を行う新生債権回収株式会社などの子会社と共に、当該業務を推進しております。

クレジットトレーディング：貸出債権やリース料債権等の売買業務であります。当行は、当該業務の事務管理などを行う株式会社ピーエムファイナンスや新生債権回収株式会社などの子会社と共に当該業務を推進しております。当該業務で購入した資産を証券化するなど、当該業務と証券化業務は密接な関係にあります。

ノンリコースファイナンス：貸出の対象となる資産（主として不動産）から生じるキャッシュ・フローを元利払いの原資とする貸出業務であります。

M&A：企業（あるいはその一部の事業部門）の売却、買収、合併、提携等に係るアドバイザリー業務であります。

企業再生：リストラクチャリングに取り組む企業に対して、財務体質の強化や資産の効率化、事業再編など、企業の収益力と競争力を高めるためのソリューションを提供する業務であります。

さらに、今後の豊富なビジネス機会が期待できるノンバンク・ビジネスを、投資銀行業務、リテール・バンキング業務に次ぐ第三の戦略の柱と位置付け、積極的な事業展開を図っております。

ノンバンク・ビジネス：中小企業及び個人のお客様の資金ニーズに対応するサービスを提供する業務であります。平成16年9月に子会社化したしました大手信販会社である株式会社アプラス及び平成17年3月に子会社化したしました大手リース会社である昭和リース株式会社をはじめ、新生ビジネスファイナンス株式会社（株式会社ニッシンとの合併会社）、新生プロパティファイナンス株式会社（旧商号：株式会社エクイオン）、新生セールスファイナンス株式会社、ライフ住宅ローン株式会社などのノンバンク・ビジネスを営む子会社と共に当該業務を推進しております。

今後は、これら連結子会社が有する事業ノウハウ・顧客基盤と、当行の金融・IT技術を組み合わせることにより、収益性・効率性が高いノンバンク事業基盤を構築してまいります。

- ・平成13年6月にスタートした新しいリテール・バンキング業務においては、低コストで利便性の高いインターネット、ATM、コールセンター及びフィナンシャルセンターなどのサービス・チャネルの展開をベースに、富裕層顧客へのコンサルティングや資産運用サービス、仕組み預金などの新型定期預金をはじめ、お客様のニーズに合った金融商品・サービスを拡充しております。投資信託委託業務・投資顧問業務などを営む子会社である新生インベストメント・マネジメント株式会社などと共に当該業務を推進してまいります。また、平成16年12月に東京・銀座に第1号店を開設いたしました新型軽量店舗「新生バンクスポット」につきましても、積極的な店舗展開を予定しております。
- ・当行は、先進的なリスク管理手法・アプローチにより、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務関連リスク、法務・コンプライアンスリスク等、多様なリスクの管理厳正化・高度化を図っております。これにより、不良資産の発生を最小限に抑え、財務の健全性を維持すると共に、安定的な収益拡大を目指します。
- ・IT分野においては、インスティテューショナル・バンキング、リテール・バンキングにおける新しい金融商品・サービスの提供、並びに収益、リスク管理の厳正化・高度化を実現するため、大型機中心ではないオープン系のシステムを採用するなど、従来の金融機関の常識にとらわれない最新の技術による情報システムの構築と事務の合理化・効率化を推進しております。今後とも、当行の収益力・競争力の向上を実現するため、効果的なITの活用を進めてまいります。

## 5. 会社の対処すべき課題

当行グループは、お客様の満足度のさらなる向上を図るとともに、健全で収益性の高い新しいタイプの金融機関として確固たる地位を築くべく、以下のような諸課題に取り組んでおります。

### お客様のニーズに応える商品・サービスの提供による長期的・安定的な収益の計上

当行グループは、多様化・高度化するお客様のニーズに対して、付加価値の高い商品・サービスを提供していくために、新たな商品・業務分野の開拓に積極的に取り組んでおります。今後も、従来以上にお客様のニーズにお応えする様々な商品・サービスのご提供を通じて、長期的・安定的な収益の計上を目指していきたくと考えております。

### グループ競争力・収益力の向上

当行は、銀行本体のみならずグループ会社を含めて、先進的な手法・アプローチによるリスク管理の厳正化及びリスク・リターンの的確な把握を通じて、経営資源の最適な配分を実現し、バランスのとれた業務運営に努めるとともに、徹底した合理化に取り組むことにより、グループ全体の競争力・収益力の向上を図ってまいります。また、資本の質の向上を図ると同時に、資本を有効に活用し、健全かつ効率性・収益性の高い財務体質を確立してまいります。

### コーポレート・ガバナンスの強化と透明性の高い経営

「委員会等設置会社」として、業務執行の機能とそれを監督する機能を明確に分離し、指名委員1名を除き全員が社外取締役により構成される指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置し、一方で執行役への大幅な業務執行権限委譲を行っております。これにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、かつ上場企業としてより透明性の高い経営を進めてまいりたいと考えております。詳細につきましては、後記6をご参照ください。

当行は、従来の金融慣行や枠組みにとらわれることなく、「ベターバンキング」をキーワードに、新しいビジネスモデルのもと、戦略分野に経営資源を集中し、お客様のニーズに的確に応える商品・サービスをタイムリー

にご提供する、常に“一歩先を行く”銀行でありたい、と考えています。当行は、お客様にとって真に有益かつ信頼されるパートナーとなり、お客様の発展に貢献する存在を目指すとともに透明性のある健全な経営、長期的・安定的な収益の計上を通じて企業価値の増大を図ることにより株主の皆様の負託にお応えしていくことを最大の経営目標としてまいります。

この目標達成に向け、役職員一同誠心誠意努力してまいりますので、引き続きご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行は、透明、厳正かつ効率的なガバナンス体制を確立し、事業活動を通じて長期的・安定的に利益を計上し、健全に存続し続けることにより、株主の負託に応えるよう努めております。

当行は新銀行として発足以後、取締役会と業務執行陣の責任と役割を明確にすることにより、長期的な経営戦略に関する基本的な方針の決定を行いつつ、環境変化や顧客ニーズに柔軟かつ迅速に応えていくという体制を確立し、業務を進めて参りました。この考え方を一層確固たるものとするために、昨年6月の定時株主総会終了時をもって、委員会等設置会社に移行いたしました。

委員会等設置会社への移行により、従前の監査役会および自主的に設置していた監査委員会の機能は新たな監査委員会に、また同じく自主的に設置していた人事委員会の機能は新たに設けられた指名委員会および報酬委員会にそれぞれ移行した上で、3委員会を含めた取締役会により、業務執行の監督を行っております。

日常の業務執行につきましては、情報セキュリティー、リスクマネジメント、コンプライアンス、内部監査を含めた内部統制システムの下、取締役会から業務執行に関する権限を移譲された執行役が、迅速かつ柔軟に行うよう努めております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況〔取締役会および指名・監査・報酬の各委員会〕

取締役会を構成する取締役15名は2名の執行役兼務者を除く全員が社外取締役であり、国内外の金融・企業経営で豊富な経験を有する経営者や法律専門家となっております。客観的かつ高度な観点から、重要な方針決定や業務執行状況の監督が行われています。

法定の各委員会についても指名委員会に執行役兼務者が1名加わっているほかは、すべて社外取締役から構成されており、各委員会規則に基づき活動しています。監査委員会については、確保された内部統制システムをベースに監査の方法を詳細に定めた監査委員会監査規程を制定し、業務執行状況の監査に努めています。

#### 〔業務執行〕

取締役から業務執行権限の移譲を受ける執行役は、取締役会により選任されており、内外の金融機関等でそれぞれ豊富な経験を有しております。各部門の部門長もしくはそのサブグループの長として業務執行に当たっております。

業務執行に関する重要事項については、執行役社長が業務執行に関する決定を行う機関として設けられた経営委員会にて、協議や意思決定が行われています。

個別の業務運営において重要な事項については、部門を跨ぐ各種の委員会を設置し、担当執行役を中心に審議・検討を経て意思決定をする体制としております。

〔内部統制〕

業務執行にあたっては、内部統制システムの確立を求められており、情報セキュリティー、リスクマネジメント、コンプライアンス、内部監査という4項目を中心に、連結企業グループ全体を通じた透明性・効率性の確保につとめております。

コンプライアンスについては、新銀行の発足当時より経営の最重要課題と位置づけており、執行役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設け、2名の弁護士を外部委員として招聘し、第三者によるチェックも受けております。

〔内部監査および監査委員会監査、会計監査の状況〕

内部監査については、公認内部監査人などの資格保有者を多く擁し、執行役社長に直属する監査部が担当し、社内および主要子会社に対する定期的な内部監査を行っております。内部監査にあたっては、指摘事項の解決方法も含めた指導を行っており、また、執行役社長のほかに監査委員会に対しても直接報告しています。

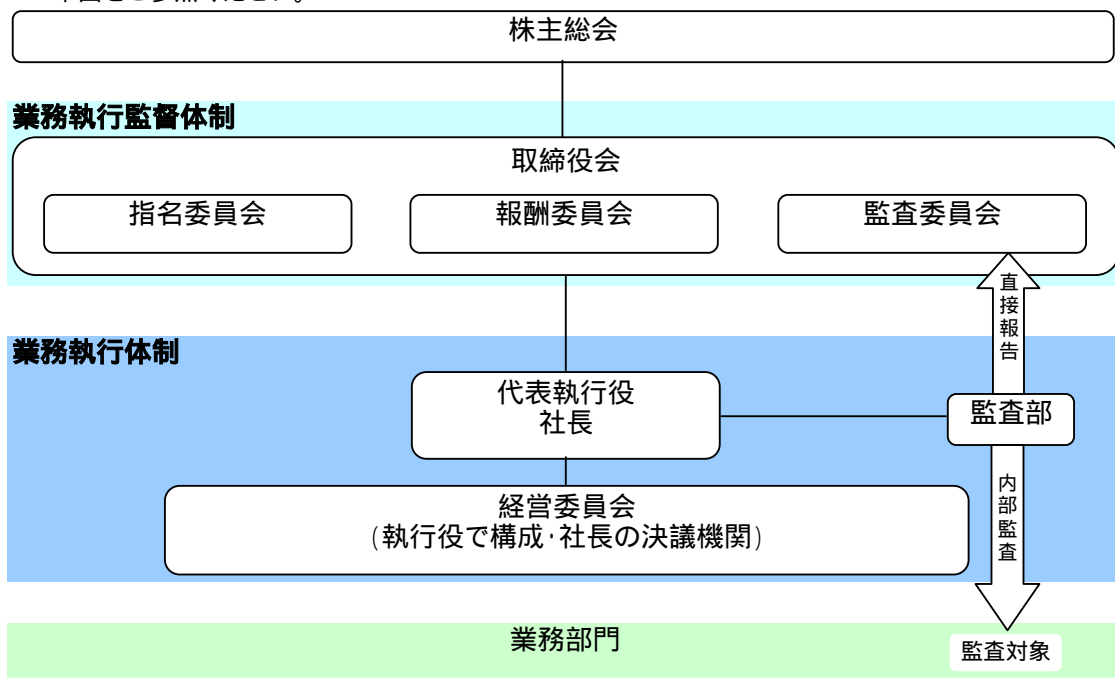
監査委員会は社外取締役4名により構成されており、昨年6月の組成以後月1回程度の頻度で開催されております。取締役が承認した当行および当行グループに必要な内部統制のフレームワークを、執行役が的確に構築し、業務の推進に当たって有効かつ効率的に実施しているかを監査・検証し、執行役に対して必要な勧告等を行っております。監査委員会は、監査部をはじめとする内部統制に関連する各部署（リスク管理部門、法務・コンプライアンス統轄部、与信管理部等）から報告を受け連携を保ち、また会計監査人とも監査委員会毎に会計監査人としての内部統制の検証状況や会計に関する重要事項についての説明を受け、意見交換を行い、効率的な監査を実施しております。

会計監査につきましては監査法人トーマツに依頼しております。同法人の業務を執行した会計士は、指定社員業務執行社員 古澤茂（継続監査年数<sup>(\*)</sup>6年）、同 後藤順子（同3年）、同 宮崎茂（同4年）です。

(\*)継続年数は、商法監査の継続年数を記載しております。証券取引法監査についてはいずれも継続年数2年となります。

〔コーポレート・ガバナンス体制の概要〕

下図をご参照ください。





(2)会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役であるマイケル J. ボスキン、ティモシー C. コリンズ、J. クリストファー フラワーズおよびデイヴィッド ロックフェラーは、当行の株式を保有(\*)しております。なお、社外取締役であるティモシー C. コリンズ、J. クリストファー フラワーズは、当行筆頭株主ではなくなりましたが依然として当行の株式を2.53%保有(\*)するニュー・エルティーシービー・パートナーズ・シー・ヴィの代表者です。

それ以外の社外取締役は、当行のその他の取締役と人的関係を有さず、当行との間に特に利害関係はありません。

(\*)実質的に保有している株式を含んでおります。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近の実施状況

平成16年度は取締役会を9回開催し、当行の重要な経営戦略を決定するとともに、業務執行の報告を行いました。

〔委員会等設置会社移行まで〕

監査役、監査役会及び監査委員会は、監査の方針、監査計画に基づき、監査活動を行い業務執行の監視・監督を行い、代表取締役あるいは取締役会に対して必要な報告を行いました。また、人事委員会も当行業務を進展させる上で必要となる人材を客観的な見地から選出し、取締役会に対して推薦をいたしました。

〔委員会等設置会社移行後〕

監査委員会は4名全員が社外取締役、報酬委員会も同様に6名全員が社外取締役から構成されております。指名委員会については6名のうち5名が社外取締役です。6月以後本短信までの間、指名委員会3回、監査委員会9回、報酬委員会3回がそれぞれ開催されております。指名委員会では第6期の取締役候補者の選定を行い、報酬委員会では取締役・執行役の年次報酬額や報酬体系についての議論・決定をいたしました。監査委員会は監査規程の制定を他社に先駆けて行い、業務執行状況の監査を実施するほか、取締役会に付議された重要議案に関し監査の観点から意思決定プロセスの検証も行っています。

また、一昨年以降取り組んでいた内部監査体制の抜本的な見直しを実現し、内部統制システムの一層の充実を図っております。なお、企業情報の開示につきましては、既に四半期情報の開示を開始しているほか、株主、お取引先等の皆様へ当行の状況をよりわかりやすくお知らせするために、ディスクロージャー誌やホームページの一層の充実を図り、企業情報の公開に積極的に取り組んでおります。

7. 親会社等に関する事項

当行は、親会社を有しておりません。

8. その他、経営上の重要な事項

当行の主要株主でありましたニュー・エルティーシービー・パートナーズ・シー・ヴィ((\*)、以下NLPといっています。))は、平成17年2月、当該パートナーシップに対して直接または間接的に投資していた投資家に対して、保有しておりました当行普通株式の分配を行い、さらにその分配を受けた投資家による当行普通株式の売出しをいたしました。これらの結果、平成17年3月末現在におけるNLPの当行発行済普通株式総数に対する実質割合は2.53%となっております。

(\*) 米国のプライベート・エクイティ・マネジメント会社であるリップルウッド・ホールディングス・LLCの呼びかけに基づき、当行株式取得のために、複数の金融機関グループほか、多数の投資家の出資を得て設立されたりミテッド・パートナーシップ(組合類似組織)であります。

当該パートナーシップの組成において中心的役割を担った、リップルウッド・ホールディングス・LLCの最高経営責任者であるティモシー・C・コリンズ、及び、J・クリストファー・フラワーズは、当行の非常勤取締役役に就任しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### [金融経済環境]

当連結会計年度のマクロ環境を顧みますと、前連結会計年度よりの経済回復基調が継続し、4月早々に日経ダウ平均指数が2年ぶりに12,000円を回復するなど、順調なスタートを切りました。実体経済全般の回復期待の高まりならびにインフレ率のプラス転換期待が相まって、長期金利は上昇しましたが、日本経済の正常化による良い金利上昇という前向きなとらえ方が支配的でした。

金融システム不安の後退、企業の設備投資マインド・雇用マインドの回復、米国と中国を中心とする外需の堅調から、夏場までは極めて明るい景気環境が継続しましたが、年後半は、米国経済成長ペースの減速、中国の景気過熱対応、原油を始めとするエネルギー・商品価格の高騰といった外部要因もあり、国内要因としては財政再建に向けた公的負担の増加による消費需要不振観測もあって、国内経済は踊り場局面を迎えました。

しかしながら、全体としましては、大企業と中小企業、製造業と非製造業、東京圏と地方経済といった景気の二極化現象は依然として鮮明ではありましたが、一等地地価の上昇傾向にみられる資産価格デフレ懸念の後退、企業部門全体としては過去最高水準の収益が予想されるなど、1990年代の負の遺産整理が相当程度進んだと総括できます。

世界的にも、米国、中国の高成長をエンジンとして、世界経済は約20年ぶりの高い成長率が達成されたものとみられております。経済、金融市場の攪乱要因として懸念されました地政学的リスクも後退し、一応の落ち着きが戻っております。

金融政策面では、世界的な超金融緩和政策に変化が見られております。米国では、堅調な成長回復を反映して、6月より政策金利が極めてゆっくりしたペースながら上げられてきております。

日銀は、緊急措置としてのゼロ金利政策、量的緩和政策を維持しており、実体経済の持続的回復が確実になった段階での政策変更を視野に入れつつも、インフレ率の安定的プラス推移が見通せるまでは現状の政策を維持する強いコミットメントで、経済の回復を下支えしております。

景気への悪影響が懸念された円高はさほど進展せず、ドル円の為替レートは期を通じまして、103円から114円台の比較的狭いレンジで安定的な推移となりました。

概括いたしますと、年度後半では世界的に経済成長ペースは多少減速しておりますものの、全体としてみればまずまずの推移を見せており、日本経済も様々な構造調整の進展により、着実に回復への道を辿っているものとみられます。

#### [営業の経過及び成果]

##### (経営の新たなステージ)

当行は、平成16年2月に東京証券取引所市場第一部への上場を果たすとともに、4月には、長期信用銀行から普通銀行に転換いたしました。今後は、銀行法に基づく銀行として、従来以上にお客様のニーズに沿った様々な商品・サービスをスピーディーに提供させていただき、皆様のご信頼にお応えしていく所存です。

さらに、当行は、平成16年6月に商法上の「委員会等設置会社」に移行いたしました。「委員会等設置会社」へ移行することにより、一層の経営監督機能の強化および迅速な経営の意思決定が行える経営組織体制を構築しております。

また、平成17年2月に、当行の主要株主であるNLP及び関連団体が、保有する当行普通株式のうち約8億3千万株（発行済普通株式数に対する割合約61%）をNLP及び関連団体への投資家に対して分配を行い、さらにその分配を受けた投資家による当行普通株式の売出し（約5億株）が行なわれました。

(当連結会計年度の営業の経過及び成果)

当連結会計年度の主な営業の経過は以下のとおりです。

#### <リテール・バンキング業務>

リテール・バンキング業務においては、総合口座「PowerFlex」(パワーフレックス)の新規開設が引続き好調に推移し、口座数は、平成17年3月末には従来からの口座を含め130万を超えました。また、平成16年4月に取り扱いを開始した新型定期預金「パワード・ワン」の残高が順調に増加し、さらに、外貨預金や投資信託等の販売が伸びるなど、個人預かり資産残高は3兆円を超えるとともに、手数料収入の増加につながっています。その結果、リテール部門の損益は、前年度の赤字から黒字に転換いたしております。

当行は、平成16年6月、東京・銀座及び大阪・梅田に「プラチナセンター」を開設したほか、平成16年12月には、東京・銀座に新型軽量店舗「新生バンクスポット」の第1号店を開設いたしました。さらに、新たに近畿日本鉄道や東京メトロ駅構内へのATM設置を進めるなどサービスチャネルの拡充を図っております。

また、4カ所に設置した住宅ローンセンターを中心に住宅ローンの営業体制を強化しており、「パワースマート住宅ローン」の平成17年3月末の残高は約2,600億円に達しております。

当行は、今後ともお客様のニーズに合った商品・サービスをタイムリーに投入することにより、お客様の利便性をより一層高めるとともに、顧客基盤の拡大を図ってまいります。

#### <法人業務>

法人業務においても収益基盤の多様化を着実に図ってきております。

当行は、ノンバンク・ビジネスを、投資銀行業務、リテール・バンキング業務に次ぐ第3の柱と位置付け強化しておりますが、当連結会計年度は大きな進展を収めることができました。平成16年9月に株式会社アプラスを、平成17年3月に昭和リース株式会社を連結子会社とし、また、平成16年10月にシンキ株式会社を関連法人等とし、これまで当行グループではご提供できなかった信販・クレジットカード、消費者向けローンならびにリース・ファイナンスなどの商品・サービスをご提供できる体制を整えました。

一方、従来より強化している証券化業務におきましては、多様な資産に幅広く対応できる体制を整え、企業向けローン、リース、クレジットカード、割賦、消費者ローン、住宅ローン、アパートローン、商業用不動産、不良債権などの各分野において、先進的な実績をあげ、証券化のトッププレーヤーとしての地位を築いております。

企業再生ビジネスの分野においては、これまでに培ってきたノウハウを活用することにより、企業の収益力と競争力を高めるためのソリューションの提供に取り組むなど業務拡大を図っております。

中小企業向け貸出につきましては、社長を委員長とする中小企業向け貸出取引推進委員会を定期的に開催するなど全行的に取り組む、お客様のニーズに応えております。

#### <財務体質の強化>

財務体質の強化につきましては、引続き不良債権の最終処理に取り組んだ結果、金融再生法ベースの開示債権は平成17年3月末現在で518億円となり、不良債権比率は1.4%となっております。資金調達面では、コスト削減に向けた調達構造の見直し・多様化を進めております。格付の向上やお客様からの信任の高まりに伴い、債券・預金ともに調達コストは低下しております。預金については、個人のお客様との取引も着実に増加するなど、調達基盤が拡大しております。

当行のこのような財務内容の改善を評価し、格付投資情報センターが平成16年8月に当行長期格付をBBBプラスからAマイナスに、スタンダード&プアーズ社が同年12月に長期格付をBBBからBBBプラスに、それぞれ引き上げております。

#### [当連結会計年度業績]

このような金融経済環境や経営・業務運営方針のもと、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

当行グループの当連結会計年度末における連結総資産は8兆5,763億円（前連結会計年度末比2兆2,325億円増加）となりました。

主要な勘定残高としましては、債券・社債が1兆3,309億円（同比577億円減少）、預金・譲渡性預金が3兆4,528億円（同比7,183億円増加）となる一方、貸出金につきましては3兆4,304億円（同比3,833億円増加）となっております。

損益面では当連結会計年度の経常収益は2,486億円（前連結会計年度比762億円増加）、経常費用は1,941億円（同比692億円増加）となりました。この結果、連結経常利益は544億円（同比70億円増加）となり、特別利益118億円、特別損失7億円、法人税等14億円（損）、法人税等調整額34億円（益）等を計上後の連結当期純利益は674億円（同比10億円増加）となりました。

#### （預金・譲渡性預金）

平成16年度に、預金は8,167億円増加いたしました。これは主に、総合口座「Power Flex」の利便性が好評を得たことに加え、顧客ニーズにマッチした新型預金商品を販売し、個人のお客様からの預金が約7,000億円増加して約2兆3,000億円に達したことによるものです。また、譲渡性預金は期中984億円減少し、預金・譲渡性預金合計の当連結会計年度末残高は、7,183億円増加の3兆4,528億円となりました。

#### （債券・社債）

上記のような顧客戦略に加え、普通銀行への転換を踏まえて、資金調達の軸足を債券から預金へとシフトし続けており、債券発行残高は徐々に減少しております。債券および社債は期中577億円減少し、当連結会計年度末の発行高合計は1兆3,309億円となりました。

#### （貸出金）

貸出金については、ノンリコースローンなど新しいタイプの貸出に注力するとともに、中小企業向け貸出につきましても、経営健全化計画に則って積極的に取り組み、目標達成の見込みであります。さらに、当行の個人顧客向けの住宅ローンも、期中1,230億円増加して残高は2,640億円に倍増し、ノンバンク子会社からの貸出も着実に増加しております。こうした様々な営業活動により、貸出金は合計3,833億円増加して、当連結会計年度末残高は3兆4,304億円となりました。

#### （有価証券・特定取引資産）

バランスシートの効率的運営により、当連結会計年度の有価証券は、概ね横ばいの期中50億円減少となり、当連結会計年度末残高は1兆4,782億円となりました。

また、特定取引資産は、期中4,665億円減少し、当連結会計年度末残高は1,685億円となっております。

#### （損 益）

収益面につきましては、戦略業務として注力してきたクレジットトレーディング業務や証券化業務等の投資銀行業務の収益が寄与したほか、リテール業務での新型預金に係る金利オプション収益と投信販売関連手数料も順調に伸び、株式会社アプラスからの収益貢献もあって、非金利収益は640億円増加の1,472億円となりました。また金利収益も1,013億円と前連結会計年度比122億円増加いたしました。これは主に、リテール業務で住宅ローンが積みあがるとともに、投資銀行業務でもノンリコースローン等の新しいタイプの貸出資産が増え、さらにノンバンク子会社からの貸出も増加したことによるものです。その結果、経常収益は762億円増加して2,486億円となりました。

一方、経常費用は692億円増加の1,941億円にとどめることができました。これは、収益の大幅な伸びに伴って取引関連費用等が増加した反面、過年度発行の比較的高い金利の利付債の償還が進んだことに加え、格付向

上等により資金調達費用が抑制されたものです。このうち、営業経費につきましては、株式会社アプラスを連結対象にした影響や、リテール分野での顧客数及び取引数の増加等により271億円増加の973億円となりました。しかしながら、営業経費支出は極めて厳しく管理されており、営業経費の対経常収益比率は前年度の40.7%から今年度は39.1%へと改善しております。

以上により、当連結会計年度の経常利益は70億円増加の544億円となりました。

また、銀行の本業の利益指標たる実質業務純益(\*)も298億円増加の849億円となっております。なお、当行では、本業の1つの柱としてクレジットトレーディング業務に注力しており、同業務を中心とする金銭の信託運用損益を実質業務純益に含めております。また、株式会社アプラスの連結調整勘定等の償却費用等は、上記の実質業務純益金額に含まれておりません。

不良債権処理につきましては、貸倒引当金戻入が107億円となり、これを特別利益として計上しております。さらに、株式会社アプラスの買収に伴って、その時価評価に基づく無形資産や連結調整勘定を計上いたしましたが、その内容に応じて10年から20年間で償却処理いたします。平成16年10月から平成17年3月の連結調整勘定等の償却費用は88億円であります。また買収時に時価に洗替えた資産・負債の回収等に伴う費用も28億円計上しております。

この償却費用等が、業務活動による収益の大きな伸びを一部相殺した格好とはなりましたが、税引後の当期純利益は10億円増の674億円となりました。また銀行単体の税引後当期純利益も27億円増の680億円となって、経営健全化計画の660億円を達成することができました。

また、1株当たりの当期純利益は46円78銭となりました。

(\*)実質業務純益は経営管理上の計数で、概ね経営健全化計画における単体の実質業務純益(=業務粗利益+金銭の信託運用損益-経費(除く臨時処理分))と同様のベースで算定されております。

#### (資 本)

以上の損益状況の結果、当連結会計年度末の資本の部合計は566億円増の7,866億円となり、引続き相応の自己資本を有しております。

国内基準における連結自己資本比率は11.77%となり、前連結会計年度末比9.36ポイント低下いたしております。この要因としましては、平成16年9月に株式会社アプラスを、平成17年3月に昭和リース株式会社を連結子会社とし、また、平成16年10月にシンキ株式会社を関連会社とした資本の有効利用によるものです。

なお、国内基準における銀行単体の自己資本比率は22.02%となり、前連結会計年度末比1.18ポイント向上しております。

#### (キャッシュ・フロー)

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等に対して預金の増加等により2,130億円の収入(前連結会計年度比5,564億円収入増加)、また投資活動によるキャッシュ・フローは、関連会社株式等の有価証券の取得を進めたことから3,007億円の支出(同比7,129億円支出増加)となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行もあり927億円の収入(同比1,433億円収入増加)となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ50億円増加し、1,622億円となっております。

以上

## 連 結 貸 借 対 照 表

平成17年3月31日現在

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	277,593	預 金	3,080,206
コ－ルローン及び買入手形	70,000	譲 渡 性 預 金	372,607
債券貸借取引支払保証金	3,744	債 券	1,242,632
買 入 金 銭 債 権	320,379	コ－ルマネー及び売渡手形	204,295
特 定 取 引 資 産	168,501	コマーシャル・ペーパー	13,300
金 銭 の 信 託	372,224	特 定 取 引 負 債	69,101
有 価 証 券	1,478,219	借 用 金	1,160,265
貸 出 金	3,430,421	外 国 為 替	20
外 国 為 替	8,550	社 債	88,344
そ の 他 資 産	850,440	そ の 他 負 債	412,763
動 産 不 動 産	418,938	賞 与 引 当 金	10,276
債券繰延資産	284	退 職 給 付 引 当 金	3,376
繰 延 税 金 資 産	24,623	動産不動産処分損失引当金	153
連 結 調 整 勘 定	244,042	特 別 法 上 の 引 当 金	2
支 払 承 諾 見 返	1,058,161	繰 延 税 金 負 債	20,262
貸 倒 引 当 金	149,799	支 払 承 諾	1,058,161
		負 債 の 部 合 計	7,735,769
		( 少 数 株 主 持 分 )	
		少 数 株 主 持 分	53,891
		( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	451,296
		資 本 剰 余 金	18,558
		利 益 剰 余 金	311,039
		株 式 等 評 価 差 額 金	3,043
		為 替 換 算 調 整 勘 定	2,738
		自 己 株 式	9
		資 本 の 部 合 計	786,667
資 産 の 部 合 計	8,576,328	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	8,576,328

## 連結損益計算書

自平成16年4月1日  
至平成17年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		248,641
資 金 運 用 収 益	101,396	
貸 出 金 利 息	77,353	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	15,862	
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	26	
買 現 先 利 息	0	
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	6	
預 け 金 利 息	2,834	
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	4,267	
そ の 他 の 受 入 利 息	1,046	
役 務 取 引 等 収 益	57,690	
特 定 取 引 収 益	23,992	
そ の 他 業 務 収 益	38,231	
そ の 他 経 常 収 益	27,330	
経 常 費 用		194,186
資 金 調 達 費 用	34,497	
預 金 利 息	13,533	
譲 渡 性 預 金 利 息	137	
債 券 利 息	6,184	
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	626	
売 現 先 利 息	6	
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	4	
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 利 息	93	
借 用 金 利 息	12,924	
社 債 利 息	687	
そ の 他 の 支 払 利 息	299	
役 務 取 引 等 費 用	15,308	
そ の 他 業 務 費 用	15,475	
営 業 経 費	97,317	
そ の 他 経 常 費 用	31,588	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	4,918	
無 形 資 産 償 却 額	3,919	
そ の 他 の 経 常 費 用	22,751	
経 常 利 益		54,454
特 別 利 益		11,845
償 却 債 権 取 立 益	779	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	10,774	
そ の 他 の 特 別 利 益	292	
特 別 損 失		702
動 産 不 動 産 処 分 損	517	
動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金 繰 入 額	153	
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	1	
そ の 他 の 特 別 損 失	31	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		65,597
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,438	
法 人 税 等 調 整 額	3,444	2,006
少 数 株 主 利 益		168
当 期 純 利 益		67,435

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

自 平成16年4月 1日  
至 平成17年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	18,558
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	18,558
( 利 益 剰 余 金 の 部 )	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	250,737
利 益 剰 余 金 増 加 高	67,435
当 期 純 利 益	67,435
利 益 剰 余 金 減 少 高	7,133
配 当 金	7,133
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	311,039

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	当連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
.営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	65,597
減価償却費	3,706
連結調整勘定償却額	4,918
無形資産償却額	3,919
持分法による投資損益( )	1,762
貸倒引当金の増減( )額	28,083
賞与引当金の増減( )額	319
退職給付引当金の増減( )額	576
動産不動産処分損失引当金の増減( )額	153
債券売却関連損失引当金の増減( )額	1,918
特別法上の引当金の増減( )額	1
資金運用収益	101,396
資金調達費用	34,497
有価証券関係損益( )	11,752
金銭の信託の運用損益( )	2,431
為替差損益( )	4,850
動産不動産処分損益( )	517
特定取引資産の純増( )減	466,594
特定取引負債の純増減( )	23,130
貸出金の純増( )減	506,571
預金の純増減( )	816,785
譲渡性預金の純増減( )	98,461
債券(劣後特約付債券を除く)の純増減( )	115,388
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	37,030
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減( )	9,357
預け金(無利息預け金を除く)の純増( )減	136,664
コールローン等の純増( )減	70,000
買入金銭債権の純増( )減	72,774
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	14,377
売現先勘定の純増減( )	445,634
コールマネー等の純増減( )	91,735
マージナル・ヘーパ-の純増減( )	3,786
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	29,275
外国為替(資産)の純増( )減	939
外国為替(負債)の純増減( )	16
信託勘定借の純増減( )	24,422
資金運用による収入	122,569
資金調達による支出	33,534
売買目的有価証券の純増( )減	24,381
運用目的の金銭の信託の純増( )減	12,454
その他	106,336
小計	214,446
法人税等の支払額	1,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,048
.投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	4,378,272
有価証券の売却による収入	634,712
有価証券の償還による収入	3,589,334
金銭の信託の設定による支出	92,867
金銭の信託の解約・配当による収入	17,475
動産不動産の取得による支出	7,301
動産不動産の売却による収入	595
新規連結子会社株式の取得による支出	75,875
新規連結子会社株式の取得による収入	10,020
その他	1,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,798
.財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付社債の発行による収入	50,000
劣後特約付社債の償還による支出	2,570
少数株主からの払込による収入	52,500
配当金支払額	7,133
自己株式の取得による支出	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,793
.現金及び現金同等物に係る換算差額	3
.現金及び現金同等物の増加額	5,047
.現金及び現金同等物の期首残高	157,178
.現金及び現金同等物の期末残高	162,226

## 連結財務諸表の作成方針

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 76社

主要な会社名

株式会社アプラス

昭和リース株式会社

新生信託銀行株式会社

新生証券株式会社

新生セールスファイナンス株式会社

なお、株式会社アプラス、昭和リース株式会社他10社(注)は株式取得により、Shinsei International Limited他6社は設立により、YMS FUNDING他7社は支配権の獲得により、当連結会計年度から連結しております。

また、アポロファイナンス株式会社及び株式会社東京モーゲージは、新生プロパティファイナンス株式会社との合併により除外しております。

(注)株式会社アプラス及びその子会社6社は、9月28日付で当行の子会社となったことから、損益計算書については10月1日以降の分を連結しております。昭和リース株式会社及びその子会社4社は、3月23日付で当行の子会社となったことから、当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しております。

非連結の子会社及び子法人等 75社

主要な会社名

Showa Leasing (Hong Kong) LIMITED

非連結の子会社及び子法人等は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行う業者であり、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 9社

主要な会社名

シンキ株式会社

Hillcot Holdings Limited

BlueBay Asset Management Limited

なお、シンキ株式会社他4社は株式取得により、当連結会計年度から持分法を適用しております。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 75 社

主要な会社名

Showa Leasing (Hong Kong) LIMITED

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12 月末日	14 社
1 月末日	3 社
3 月末日	59 社

12 月末日を決算日とする連結される子会社及び子法人等のうち 1 社は、3 月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### (4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### (5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20 年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

### (6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

以 上

**(連結貸借対照表の注記)**

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

3. 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結の子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記3.と同じ方法により行っております。

5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

6. 売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

7. 当行並びに連結される子会社及び子法人等の動産不動産の減価償却は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については主として定額法、その他の動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物      3年～50年

動 産      2年～15年

当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機の減価償却は、従来、定率法によるものでありますが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更は、リテール業務の更なる強化を目的に店舗外ATMの投資を拡大していく等の今後の方針を踏まえ、ATMを含む電子計算機(パソコン以外)の償却方法を見直した結果、減価償却費を每期均分化して計上する定額法に変更することにより、より収益との合理的な対応を図ることができると判断したことによるものであります。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業経費が374百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

8. 「その他資産」及び「動産不動産」に含まれている連結される子会社の保有する

リース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法によっております。

9. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年または8年）に基づく定額法により償却しております。
10. 株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結される子会社に対する支配獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却方法及び償却期間は次のとおりであります。なお、無形資産は「その他資産」に含めて計上しております。

(1)株式会社アプラス

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値（顧客関係）	級数法	10年
商権価値（加盟店関係）	級数法	20年

(2)昭和リース株式会社

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値（顧客関係）	級数法	20年
契約価値（保守契約関係）	定額法	契約残存年数による
契約価値（サブリース契約関係）	定額法	契約残存年数による

11. 当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。

- (1) その他資産のうち社債発行費は、商法施行規則の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- (2) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- (3) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

連結される子会社の社債発行費は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

また、連結される子会社及び子法人等の創立費及び新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

12. 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結の子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの連結決算日等の為替相場により換算しております。

13. 当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」

という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行では破綻懸念先及び下記29.の貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息に受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,401百万円であります。

国内信託銀行子会社以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

14. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

15. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務            その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理(一部の連結される子会社は発生年度の翌年度から損益処理)

なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

16. 動産不動産処分損失引当金は、当行支店等の移転に伴う原状回復費用等について、合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
17. 当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
18. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各連結会計年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は391百万円、繰延ヘッジ利益は261百万円であります。

また、一部の連結される子会社において、繰延ヘッジまたは金利スワップの特例処理を適用しております。なお、国内の連結されるリース子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

19. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨

建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

20. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

21. 当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

22. 当行及び国内の連結される子会社の一部は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

23. 特別法上の引当金は、証券取引責任準備金であり、以下のとおり計上しております。

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、国内の連結される証券子会社は、証券取引法第51条の規定に基づき、証券会社に関する内閣府令第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。

24. 動産不動産の減価償却累計額 15,397 百万円

25. 動産不動産の圧縮記帳額 3,286 百万円

26. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。

27. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,622百万円、延滞債権額は48,181百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は1,442百万円、延滞債権額は4,256百万円であります。

28. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5,599百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3



月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金に係わる3ヶ月以上延滞債権は1,041百万円であります。

29. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,614百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金に係わる貸出条件緩和債権は18,270百万円であります。

30. 貸出金に係わる破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は80,018百万円であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金に係わる破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,011百万円であります。

なお、27. から30. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

31. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金元本の当連結会計年度末残高の総額は、118,143百万円であります。

32. 貸出債権証券化(CLO - Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当連結会計年度末残高の総額は、252,812百万円であります。なお、当行は上記に係るCLOの劣後受益権を98,091百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額350,904百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

33. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は38百万円であります。

34. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	103百万円
有価証券	376,310百万円
貸出金	280百万円
その他資産	82,077百万円
動産不動産	321百万円

担保資産に対応する債務

預金	11,059百万円
借入金	128,764百万円
その他負債	921百万円

なお、上記借入金の担保として、未経過リース債権38,669百万円を差し入れてお

ります。

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券128,356百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は16,634百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は4,540百万円であります。

35. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,486百万円、繰延ヘッジ利益の総額は3,726百万円であります。
36. その他資産には、株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結される子会社に対する全面時価評価法の適用により計上された無形資産77,229百万円が含まれております。
37. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金175,000百万円が含まれております。
38. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債72,834百万円が含まれております。
39. 1株当たりの純資産額329円65銭
40. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び特定取引有価証券が含まれております。以下44.まで同様であります。

#### 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	153,874百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(益)	2,236

#### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額			差 額	
		時 価	差 額	うち益	うち損
債券	525百万円	525百万円	0百万円	0百万円	0百万円
国債	25	26	0	0	-
社債	499	499	0	-	0

#### その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額		評価差額	
			時 価	差 額	うち益
株式	16,910百万円	18,695百万円	1,784百万円	1,788百万円	3百万円
債券	1,075,877	1,076,759	791	1,031	240
国債	586,890	587,790	808	859	50
地方債	134,619	134,548	70	1	71
社債	354,366	354,419	52	170	118
その他	84,260	87,089	2,682	3,494	812
合計	1,177,047	1,182,543	5,257	6,314	1,056

(注)「その他」は主として外国債券であります。

なお、上記の評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価

差額(益)238百万円は含まれておりません。上記の評価差額5,257百万円から繰延税金負債2,128百万円を差引いた額3,129百万円のうち少数株主持分相当額112百万円を控除した額に、時価評価されていない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等への出資持分に係る評価差額金0百万円、及び持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額26百万円を加算した額3,043百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

また、当連結会計年度において、株式転換権の行使に伴い、従来その他有価証券として保有していたシンキ株式会社の株式及び転換社債(合計21,145百万円)の保有目的を関連法人等株式に変更しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、1,225百万円の減損処理を行っております。なお、当該減損処理に伴う個別ヘッジの中止による損益が計上されております。

時価が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。

41. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

42. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
634,605百万円	5,796百万円	3,656百万円

43. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
非連結の子会社・関連法人等株式	23,097百万円
その他有価証券	
非上場株式	6,214
非上場地方債	17,085
非上場社債	174,881
非上場外国証券	21,988
その他	3,331

44. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	630,896百万円	596,060百万円	7,120百万円	35,174百万円
国債	225,573	321,895	5,172	35,174
地方債	147,819	3,805	9	-
社債	257,503	270,360	1,938	-
その他	6,283	66,555	28,334	6,282
合計	637,179	662,616	35,455	41,456

## 45. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

## 運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額	218,258百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（損）	6,016

満期保有目的の金銭の信託はありません。

## その他の金銭の信託

取得原価	153,965百万円
連結貸借対照表計上額	153,965
評価差額	-

## 46. 売買目的の買入金銭債権の評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	189,908百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（益）	2,137

47. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは13,749百万円であります。

48. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,277,644百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが3,095,283百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 49. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	68,122百万円
年金資産（時価）	61,539
未積立退職給付債務	6,582
未認識年金資産	160
会計基準変更時差異の未処理額	6,054
未認識数理計算上の差異	8,667
未認識過去勤務債務	5,138
連結貸借対照表計上額の純額	2,839

前払年金費用	6,216
退職給付引当金	3,376

50. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。

51. 連結貸借対照表は、従来、長期信用銀行法施行規則別紙様式第3号の2に準拠して作成しておりましたが、平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、当連結会計年度からは銀行法施行規則別紙様式第5号の2に準拠して作成しております。

この変更に伴い、従来、「債券」に含めて表示していた連結される子会社の社債(前連結会計年度末 30,675 百万円)は当連結会計年度からは「社債」として表示しております。また、「債券繰延資産」に含めて表示していた連結される子会社の社債発行費(前連結会計年度末 13 百万円)は、当連結会計年度からは「その他資産」に含めて表示しております。

**(連結損益計算書の注記)**

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 2．1株当たり当期純利益金額 46円78銭
- 3．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 34円98銭
- 4．信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

総合・個品あっせん	7・8分法
信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法
信用保証(保証料分割受領)	定額法

(残債方式契約)

総合・個品あっせん	残債方式
信用保証(保証料分割受領)	残債方式

(注)計上方法の内容は次のとおりであります。

(1)7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。

(2)残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

- 5．特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- 6．その他経常収益には、金銭の信託運用益 16,879百万円を含んでおります。
- 7．無形資産償却額は、株式会社アプラス及びその連結される子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産に係る当連結会計年度の償却額であります。
- 8．「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び国内の連結される子会社の一部は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から「営業経費」に含めて表示しております。

- 9．連結損益計算書は、従来、長期信用銀行法施行規則別紙様式第3号の2に準拠して作成しておりましたが、平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、当連結会計年度からは銀行法施行規則別紙様式第5号の2に準拠して作成して

おります。

この変更に伴い、従来、「債券利息」に含めて表示していた連結される子会社の社債利息（前連結会計年度759百万円）は、当連結会計年度からは「社債利息」として表示しております。

10. 前連結会計年度において、「その他の受入利息」に含めていた「金利スワップ受入利息」（前連結会計年度4,265百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度からは区分掲記しております。
11. 前連結会計年度において、その他経常費用に含めていた「連結調整勘定償却額」（前連結会計年度5百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度からは区分掲記しております。

**(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)**

- 1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日銀預け金及び無利息の預け金であります。
- 3．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	277,593 百万円
日銀預け金以外の預け金（但し有利息のもの）	115,367 百万円
現金及び現金同等物	162,226 百万円

- 4．前連結会計年度において、「債券（劣後特約付債券を除く）の純増減」に含めていた「社債（劣後特約付社債を除く）の純増減」（前連結会計年度4,796百万円）は、連結貸借対照表の様式の変更に伴い、当連結会計年度からは区分掲記しております。



## 比較連結貸借対照表

株式会社 新生銀行  
(単位:百万円)

科 目	平成16年度末	平成15年度末	比 較
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	277,593	312,709	35,116
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	70,000	-	70,000
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	3,744	18,121	14,377
買 入 金 銭 債 権	320,379	246,987	73,392
特 定 取 引 資 産	168,501	635,096	466,595
金 銭 の 信 託	372,224	242,750	129,474
有 価 証 券	1,478,219	1,483,234	5,015
貸 出 金 替	3,430,421	3,047,042	383,379
外 国 為 替	8,550	9,490	940
そ の 他 資 産	850,440	375,075	475,365
動 産 不 動 産	418,938	89,703	329,235
債 券 繰 延 資 産	284	179	105
繰 延 税 金 資 産	24,623	22,941	1,682
連 結 調 整 勘 定	244,042	-	244,042
支 払 承 諾 見 返 金	1,058,161	38,339	1,019,822
貸 倒 引 当 金	149,799	177,916	28,117
資 産 の 部 合 計	8,576,328	6,343,755	2,232,573
( 負 債 の 部 )			
預 渡 性 預 金	3,080,206	2,263,421	816,785
債 券	372,607	471,068	98,461
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	1,242,632	1,388,696	146,064
売 現 先 勘 定	204,295	112,559	91,736
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	-	445,634	445,634
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	13,300	-	13,300
特 定 取 引 負 債	69,101	92,231	23,130
借 用 金 替	1,160,265	334,416	825,849
外 国 為 替	20	4	16
社 の 他 負 債	88,344	-	88,344
そ の 他 負 債	412,763	424,899	12,136
賞 与 引 当 金	10,276	8,722	1,554
退 職 給 付 引 当 金	3,376	629	2,747
動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	153	-	153
債 券 売 却 関 連 損 失 引 当 金	-	1,918	1,918
特 別 法 上 の 引 当 金	2	0	2
繰 延 税 金 負 債	20,262	42	20,220
連 結 調 整 勘 定	-	915	915
支 払 承 諾	1,058,161	38,339	1,019,822
負 債 の 部 合 計	7,735,769	5,612,776	2,122,993
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	53,891	977	52,914
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	451,296	451,296	-
資 本 剰 余 金	18,558	18,558	-
利 益 剰 余 金	311,039	250,737	60,302
株 式 等 評 価 差 額 金	3,043	7,154	4,111
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,738	2,255	483
自 己 株 式	9	1	8
資 本 の 部 合 計	786,667	730,000	56,667
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	8,576,328	6,343,755	2,232,573

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結貸借対照表は、従来、長期信用銀行法施行規則別紙様式第3号の2に準拠して作成していましたが、平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、当連結会計年度からは銀行法施行規則別紙様式第5号の2に準拠して作成しております。

なお、平成15年度末の連結貸借対照表の科目配列は、当連結会計年度末に合わせて並び替えております。

## 比較連結損益計算書(主要内訳)

株式会社 新生銀行  
(単位:百万円)

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
経 常 収 益	248,641	172,359	76,282
資 金 運 用 収 益	101,396	89,192	12,204
(うち貸出金利息)	( 77,353)	( 64,312)	( 13,041)
(うち有価証券利息配当金)	( 15,862)	( 15,917)	( 55)
役 務 取 引 等 収 益	57,690	26,193	31,497
特 定 取 引 収 益	23,992	3,080	20,912
そ の 他 業 務 収 益	38,231	23,743	14,488
そ の 他 経 常 収 益	27,330	30,149	2,819
経 常 費 用	194,186	124,967	69,219
資 金 調 達 費 用	34,497	32,009	2,488
(うち預金利息)	( 13,533)	( 12,038)	( 1,495)
(うち債券利息)	( 6,184)	( 9,135)	( 2,951)
役 務 取 引 等 費 用	15,308	7,249	8,059
特 定 取 引 費 用	-	365	365
そ の 他 業 務 費 用	15,475	2,482	12,993
営 業 経 費	97,317	70,178	27,139
そ の 他 経 常 費 用	31,588	12,683	18,905
経 常 利 益	54,454	47,391	7,063
特 別 利 益	11,845	23,320	11,475
特 別 損 失	702	1,804	1,102
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	65,597	68,907	3,310
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,438	1,463	25
法 人 税 等 調 整 額	3,444	1,111	4,555
少 数 株 主 利 益 ( は 少 数 株 主 損 失 )	168	71	239
当 期 純 利 益	67,435	66,404	1,031

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結損益計算書は、従来、長期信用銀行法施行規則別紙様式第3号の2に準拠して作成しておりましたが、平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、当連結会計年度からは銀行法施行規則別紙様式第5号の2に準拠して作成しております。

なお、平成15年度の連結損益計算書の科目配列は、当連結会計年度に合わせて並び替えております。

3. 平成15年度の債券利息には、子会社の社債利息759百万円が含まれております。

## 比較連結剰余金計算書

株式会社 新生銀行  
(単位:百万円)

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	18,558	18,558	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	18,558	18,558	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	250,737	194,666	56,071
利 益 剰 余 金 増 加 高	67,435	66,404	1,031
当 期 純 利 益	67,435	66,404	1,031
利 益 剰 余 金 減 少 高	7,133	10,333	3,200
配 当 金	7,133	10,333	3,200
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	311,039	250,737	60,302

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 新生銀行  
(単位:百万円)

	平成16年度	平成15年度	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	65,597	68,907	3,310
減価償却費	3,706	3,353	353
連結調整勘定償却額	4,918	5	4,913
無形資産償却額	3,919	-	3,919
持分法による投資損益( )	1,762	506	1,256
貸倒引当金の増減( )額	28,083	40,105	12,022
賞与引当金の増減( )額	319	468	787
退職給付引当金の増減( )額	576	5,310	5,886
動産不動産処分損失引当金の増減( )額	153	450	603
債券売却関連損失引当金の増減( )額	1,918	670	2,588
特別法上の引当金の増減( )額	1	-	1
資金運用収益	101,396	89,192	12,204
資金調達費用	34,497	32,009	2,488
有価証券関係損益( )	11,752	18,478	6,726
金銭の信託の運用損益( )	2,431	2,196	235
為替差損益( )	4,850	24,452	29,302
動産不動産処分損益( )	517	583	66
特定取引資産の純増( )減	466,594	273,920	740,514
特定取引負債の純増減( )	23,130	25,265	2,135
貸出金の純増( )減	506,571	451,744	958,315
預金の純増減( )	816,785	24,029	792,756
譲渡性預金の純増減( )	98,461	141,034	239,495
債券(劣後特約付債券を除く)の純増減( )	115,388	521,475	406,087
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	37,030	35,528	1,502
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減( )	9,357	-	9,357
預け金(無利息預け金を除く)の純増( )減	136,664	53,846	190,510
コールローン等の純増( )減	70,000	536	70,536
買入金銭債権の純増( )減	72,774	26,492	46,282
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	14,377	16,155	30,532
売現先勘定の純増減( )	445,634	280,675	726,309
コールマネー等の純増減( )	91,735	112,559	20,824
コマニアル・ペーパーの純増減( )	3,786	-	3,786
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	29,275	368,069	338,794
外国為替(資産)の純増( )減	939	783	156
外国為替(負債)の純増減( )	16	8	24
信託勘定借の純増減( )	24,422	7,005	17,417
資金運用による収入	122,569	100,640	21,929
資金調達による支出	33,534	35,599	2,065
売買目的有価証券の純増( )減	24,381	11,848	36,229
運用目的の金銭の信託の純増( )減	12,454	66,907	79,361
その他	106,336	70,381	35,955
小計	214,446	342,159	556,605
法人税等の支払額	1,397	1,272	125
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,048	343,431	556,479
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	4,378,272	2,409,543	1,968,729
有価証券の売却による収入	634,712	701,198	66,486
有価証券の償還による収入	3,589,334	2,135,689	1,453,645
金銭の信託の設定による支出	92,867	7,484	85,383
金銭の信託の解約・配当による収入	17,475	3,883	13,592
動産不動産の取得による支出	7,301	5,766	1,535
動産不動産の売却による収入	595	0	595
新規連結子会社株式の取得による支出	75,875	22	75,853
新規連結子会社株式の取得による収入	10,020	-	10,020
連結子会社に対する追加出資による支出	-	5,799	5,799
連結子会社株式の売却による収入	-	22	22
その他	1,380	-	1,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,798	412,178	712,976
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	-	38,000	38,000
劣後特約付社債の発行による収入	50,000	-	50,000
劣後特約付社債の償還による支出	2,570	-	2,570
劣後特約付債券の償還による支出	-	2,226	2,226
少数株主からの払込による収入	52,500	-	52,500
配当金支払額	7,133	10,333	3,200
自己株式の取得による支出	3	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,793	50,560	143,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	-	3
現金及び現金同等物の増加額	5,047	18,186	13,139
現金及び現金同等物の期首残高	157,178	138,991	18,187
現金及び現金同等物の期末残高	162,226	157,178	5,048

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外経常収益

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

### ・ 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

銀行業における業務の特性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

銀行業における業務の特性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## (リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

## ( 関連当事者との取引 )

関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりであります。

・ 当連結会計年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )

## [ 役員及び個人主要株主等 ]

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の 所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	JCF サービスズ Co LLC (注1)	米国 デラウェア州	-	JCFグループの事務管理	-	兼任 1人	JCFグループの事務管理	当行の企業買収に係るアドバイス(注2) ニューヨーク駐在員事務所賃借スペースの余剰部分の転貸による賃料の受入 経費分担契約による分担金受入 固定資産貸与(注3)	59	-	-

- (注1) 当行役員 J.クリストファー フラワーズが議決権の過半数を保有しており、マネージングメンバーを務めております。  
(注2) 当行の企業買収に係るアドバイスに関する取引条件につきましては、一般的な取引条件を参考に先方と交渉の上決定しております。  
(注3) ニューヨーク駐在員事務所賃借スペースの余剰部分の転貸による賃料の受入の取引条件につきましては、当行の賃借条件と同条件にて決定しております。また、経費分担契約による分担金受入及び固定資産貸与の取引条件につきましては、賃借面積に対する転貸面積の割合等を勘案することで決定しております。

JCF サービスズ Co LLC との間の当行ニューヨーク駐在員事務所の余剰スペースの転貸等の契約は、平成16年7月23日付で解消し、同社は同日付で退去をしております。

・ 前連結会計年度 ( 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日 )

## [ 役員及び個人主要株主等 ]

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の 所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	リップルウッド・ホールディングスマネジメント LLC(注1)	米国 デラウェア州	-	アドバイザー、コンサルティングサービス	-	兼任 1人	アドバイス その他	当行の経営に係るアドバイス その他のサービスの購入(注4)	334	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	JCF マネージメント LP(注2)	米国 デラウェア州	-	アドバイザー、コンサルティングサービス	-	兼任 1人	アドバイス その他	当行の経営に係るアドバイス その他のサービスの購入(注4)	326	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	JCF サービスズ Co LLC (注3)	米国 デラウェア州	-	JCFグループの事務管理	-	兼任 1人	事務所の転貸等	ニューヨーク駐在員事務所賃借スペースの余剰部分の転貸による賃料の受入 経費分担契約による分担金受入 固定資産貸与(注5)	53	-	-

- (注1) 当行役員ティモシー C. コリンズが実質的に議決権の過半数を保有しており、シニア・マネージング・ディレクター及びチーフ・エグゼクティブ・オフィサーを兼務しております。  
(注2) 当行役員 J.クリストファー フラワーズが議決権の過半数を保有している JCF マネージメント LLC がゼネラルパートナーを務めております。  
(注3) 当行役員 J.クリストファー フラワーズが議決権の過半数を保有しており、マネージングメンバーを務めております。  
(注4) 当行の経営に対するアドバイス、及びその他のサービスの購入に関する取引条件につきましては、一般的な取引条件を参考に先方と交渉の上決定しております。  
(注5) ニューヨーク駐在員事務所賃借スペースの余剰部分の転貸による賃料の受入の取引条件につきましては、当行の賃借条件と同条件にて決定しております。また、経費分担契約による分担金受入及び固定資産貸与の取引条件につきましては、賃借面積に対する転貸面積の割合等を勘案することで決定しております。

なお、これらの契約のうち、リップルウッド・ホールディングスマネジメント LLC 及び JCF マネージメント LP との間のアドバイザー、コンサルティング・サービスに関する契約は、平成15年12月15日付で終了しております。

## (有価証券の時価等)

## 有価証券

(注1) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び特定取引有価証券を含めて記載しております。  
 (注2) 「子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

## 1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)		前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	153,874	2,236	519,655	904

## 2. 満期保有目的の債券の時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)					前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち		連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損				益	損
国債	25	26	0	0	-	20	21	1	1	-
社債	499	499	0	-	0	-	-	-	-	-
債券	525	525	0	0	0	20	21	1	1	-

(注)時価は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## 3. その他有価証券の時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)					前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損				益	損
株式	16,910	18,695	1,784	1,788	3	1,451	2,189	738	749	11
債券	1,075,877	1,076,759	791	1,031	240	1,145,603	1,144,920	682	1,390	2,072
国債	586,890	587,790	808	859	50	869,762	869,393	369	1,241	1,610
地方債	134,619	134,548	70	1	71	132,035	131,905	129	0	129
社債	354,366	354,419	52	170	118	143,804	143,621	183	148	332
その他	84,260	87,089	2,682	3,494	812	146,323	158,467	12,005	13,259	1,253
合計	1,177,047	1,182,543	5,257	6,314	1,056	1,293,377	1,305,578	12,062	15,399	3,337

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2. 当連結会計年度末における「評価差額」には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(益)238百万円は含まれておりません。  
 3. 前連結会計年度末における「評価差額」には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(益)138百万円は含まれておりません。  
 4. 「その他」は主として外国債券であります。  
 5. 時価が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。  
 6. 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のあるものについて、1,225百万円の減損処理を行っております。なお、上記のほか、当該減損処理に伴う個別ヘッジの中止による損益が計上されております。

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)			前連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	634,605	5,796	3,656	701,198	7,015	2,616

## 5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
その他有価証券	223,501	100,535
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,214	2,204
非上場地方債	17,085	4
非上場社債	174,881	86,403
非上場外国証券	21,988	11,855
その他の有価証券	3,331	67
関連法人等株式	23,097	4,167

## 6. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度中に、その他有価証券27,998百万円の保有目的を変更し、売買目的有価証券に区分しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,197百万円増加しております。  
 当連結会計年度において、株式転換権の行使に伴い、従来その他有価証券として保有していたシンキ株式会社の株式及び転換社債(合計21,145百万円)の保有目的を関連法人等株式に変更しております。

## 7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		630,896	596,060	7,120	35,174	625,211	486,532	76,196	43,407
	国債	225,573	321,895	5,172	35,174	372,765	392,470	60,796	43,381
	地方債	147,819	3,805	9	-	131,896	4	9	-
	社債	257,503	270,360	1,938	-	120,550	94,057	15,391	26
その他		6,283	66,555	28,334	6,282	1,060	90,612	71,848	3,645
合計		637,179	662,616	35,455	41,456	626,272	577,145	148,044	47,053

## . 金銭の信託

## 1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)		前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		218,258	6,016	230,713	4,370

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(金額単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)			
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	
				うち益	うち損			うち益	うち損
その他の金銭の信託		153,965	153,965	-	-	12,037	12,037	-	-

(注) 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## . 買入金銭債権

## 売買目的の買入金銭債権

(金額単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)		前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的の買入金銭債権		189,908	2,137	187,601	67

(注) 前連結会計年度中に、買入金銭債権20,755百万円の保有目的を変更し、売買目的の買入金銭債権に区分しております。

この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ55百万円増加しております。

## . 株式等評価差額金

連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)
評価差額	5,258	12,062
その他有価証券	5,258	12,062
その他の金銭の信託	-	-
(-)繰延税金負債	2,128	4,908
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	3,129	7,154
(-)少数株主持分相当額	112	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	26	-
株式等評価差額金	3,043	7,154

(注) 上記の当連結会計年度末におけるその他有価証券の評価差額には、時価評価されていない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等への出資持分に係る評価差額金0百万円が含まれております。

## (デリバティブ取引)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、平成15年3月に退職一時金制度の廃止に伴い新たに創設した規約型確定給付企業年金の他に、閉鎖型適格退職年金、厚生年金基金の3種類の年金制度により退職給付制度を実施しておりました。

平成16年3月1日付で厚生労働大臣より、厚生年金基金の代行部分に係る過去分返上の認可を受け、同日付で規約型確定給付企業年金が、閉鎖型適格退職年金及び厚生年金基金の権利義務を承継したことから、退職給付制度は一本化されました。

また、連結子会社のうち、株式会社アプラスについては厚生年金基金制度及び退職一時金制度、昭和リース株式会社については適格退職年金制度及び退職一時金制度をそれぞれ採用しております。

なお、その他の連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (注) 1 (A)	53,189	68,122
年金資産 (注) 2 (B)	47,812	61,539
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	5,376	6,582
未認識年金資産 (D)	-	160
会計基準変更時差異の未処理額 (E)	6,659	6,054
未認識数理計算上の差異 (F)	6,911	8,667
未認識過去勤務債務 (G)	4,310	5,138
連結貸借対照表計上額純額 (H)=(C)+(D)+(E)+(F)+(G)	3,884	2,839
前払年金費用 (I)	4,514	6,216
退職給付引当金 (H)-(I)	629	3,376

(注) 1. 株式会社アプラス及び昭和リース株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用 (注)	2,457	3,077
利息費用	1,132	1,395
期待運用収益	974	1,327
過去勤務債務の損益処理額	319	340
数理計算上の差異の損益処理額	765	934
会計基準変更時差異の費用処理額	605	605
その他(臨時に計上した割増退職金等)	604	3,307
退職給付費用	4,272	7,650

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。